

2012年度 第2四半期決算 説明資料

(平成24年度) (4-9月)

2012年11月7日

四国電力株式会社

I. 2012年度 第2四半期 連結決算の概要 (平成24年度) (4-9月)	1. 電力需要	1
	2. 電力供給	3
	3. 収支概要	4
	4. セグメント情報	8
	5. キャッシュ・フロー	9
	6. 財政状態	10
	7. 利益配分	12
II. 2012年度 業績予想・配当予想 (平成24年度)		13
【参考】単独決算の概要	1. 収支明細	14
	2. 財政状態	16

I. 2012年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成24年度) (4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.5%減の 137億12百万kWhとなった。
このうち、電灯は、電力需給への関心が全国的に高まる中、昨年を上回る節電影響があったことなどから、3.0%減となった。また、産業用の大口電力は、節電に加え生産活動に弱含みがみられることなどから、4.7%減となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 78.0%減の 6億68百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ 16.7%減の 143億80百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	13,712	14,210	▲ 498	▲ 3.5%	} 昨年を上回る節電影響 — 生産活動の弱含み
電 灯	4,481	4,619	▲ 138	▲ 3.0%	
電 力 (うち 大口電力)	9,231 (3,970)	9,591 (4,166)	▲ 360 (▲ 196)	▲ 3.8% (▲ 4.7%)	
融 通 等	668	3,044	▲ 2,376	▲ 78.0%	
合 計	14,380	17,254	▲ 2,874	▲ 16.7%	

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.7	27.4	28.6	25.0	25.9
平 年 差	▲ 0.1	0.6	0.8	0.5	0.4
前 年 差	▲ 1.0	0.3	0.3	0.0	▲ 0.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2012年度 第2四半期	伸び率
機 械	951	▲ 0.7%
紙 ・ パ ル プ	720	▲ 9.0%
化 学	592	▲ 1.7%
鉄 鋼	371	▲ 15.5%
織 維	179	▲ 2.0%
そ の 他	1,157	▲ 3.0%
合 計	3,970	▲ 4.7%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
電 灯	4,561	4,443	4,864	4,619	4,481
電 力	10,201	9,188	9,822	9,591	9,231
(うち 大口電力)	(4,533)	(3,737)	(4,138)	(4,166)	(3,970)
計	14,762	13,631	14,686	14,210	13,712

対前年伸び率

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
電 灯	0.2%	▲ 2.6%	9.5%	▲ 5.0%	▲ 3.0%
電 力	2.2%	▲ 9.9%	6.9%	▲ 2.3%	▲ 3.8%
(うち 大口電力)	(6.6%)	(▲ 17.6%)	(10.7%)	(0.7%)	(▲ 4.7%)
計	1.6%	▲ 7.7%	7.7%	▲ 3.2%	▲ 3.5%

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	26.0	25.6	26.7	26.0	25.9

- 水力発電電力量は、前年同期を上回る豊水となったことなどから、1億kWh増加した。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の全号機停止により、53億kWh減少した。
- この結果、火力発電電力量は、17億kWhの増加となった。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)			
		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	備考
水	力	2,374	2,257	117	・出水率 108.8% → 113.6%
原	子	-	5,266	▲ 5,266	・設備利用率 59.3% → 0%
火 力	石 炭	63.6%	74.2%	▲10.6%	(百万kWh)
		8,155	8,230	▲ 75	
	石油ほか (うちLNG)	36.4%	25.8%	10.6%	
		4,664 (973)	2,863 (927)	1,801 (46)	
計	100%	100%			
		12,819	11,093	1,726	
新	工	272	237	35	

		2012年度 第2四半期		前年差
		電力量	構成比	
自	社	8,529	67%	1,439
他	社	4,290	33%	287
合	計	12,819	100%	1,726

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年同期に比べ 256 億円減収の 2,740 億円となった。
- 営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費（燃料費＋購入電力料）が大幅に増加したため、前年同期に比べ 216 億円増加の 2,907 億円となった。
- この結果、営業損益は 166 億円の損失となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 196 億円の損失、法人税などを差引き後の純損益は 150 億円の損失となった。

(億円)

	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	2,740	2,996	▲ 256	▲ 8.5%
営業費用	2,907	2,691	216	8.0%
営業損益	▲ 166	305	▲ 471	-
支払利息ほか	29	37	▲ 8	▲ 21.4%
経常損益	▲ 196	267	▲ 463	-
濁水準備金引当	13	5	8	130.4%
法人税ほか	▲ 59	101	▲ 160	-
純損益	▲ 150	160	▲ 310	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,300	2,308	▲ 8	▲ 0.4%
	融通収入	70	356	▲ 286	▲ 80.2%
	その他収入	53	46	7	16.1%
	小 計	2,424	2,711	▲ 287	▲ 10.6%
	その他事業	316	285	31	10.8%
	合 計	2,740	2,996	▲ 256	▲ 8.5%
営業費用	人件費	309	317	▲ 8	▲ 2.5%
	燃料費	756	521	235	45.1%
	購入電力料	491	413	78	18.9%
	減価償却費	297	320	▲ 23	▲ 6.9%
	修繕費	260	302	▲ 42	▲ 13.8%
	原子力バックエンド費用	36	86	▲ 50	▲ 58.1%
	その他費用	474	466	8	1.7%
	小 計	2,625	2,426	199	8.2%
	その他事業	281	264	17	6.3%
	合 計	2,907	2,691	216	8.0%
営業損益		▲ 166	305	▲ 471	-
	支払利息ほか	29	37	▲ 8	▲ 21.4%
経常損益		▲ 196	267	▲ 463	-
	湯水準備金引当	13	5	8	130.4%
	法人税ほか	▲ 59	101	▲ 160	-
純 損 益		▲ 150	160	▲ 310	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲77)
- ・燃料費調整額の増など(+69)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲279)他

【その他事業収入】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+19)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+313

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増(+460)
 - ・総販売電力量の減(▲220)
 - ・燃料価格の上昇による増(+60)他
- ※全日本通関ベースは、前年同期に比べ、原油CIFは 同水準、石炭CIFは低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースでは、いずれも上昇した。

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	原油 (\$/b)	114	114	0
	石炭 (\$/t)	133	141	▲ 8
為替レート (円/\$)		79	80	▲ 1

【修繕費】

- ・原子力定検関係工事の減(▲34)
- ・配電関係工事の減(▲13)他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

【その他事業費用】

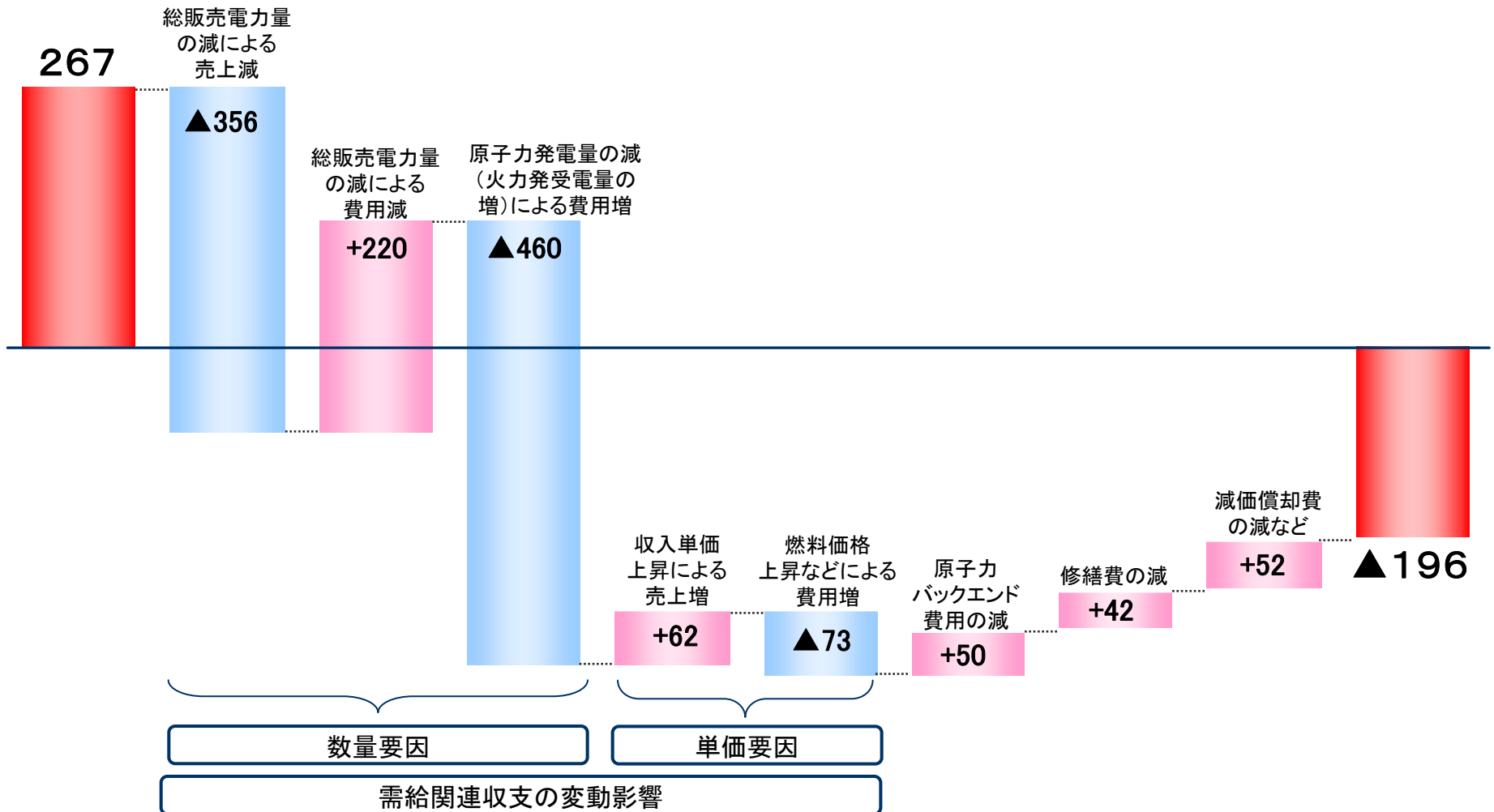
- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+16)他

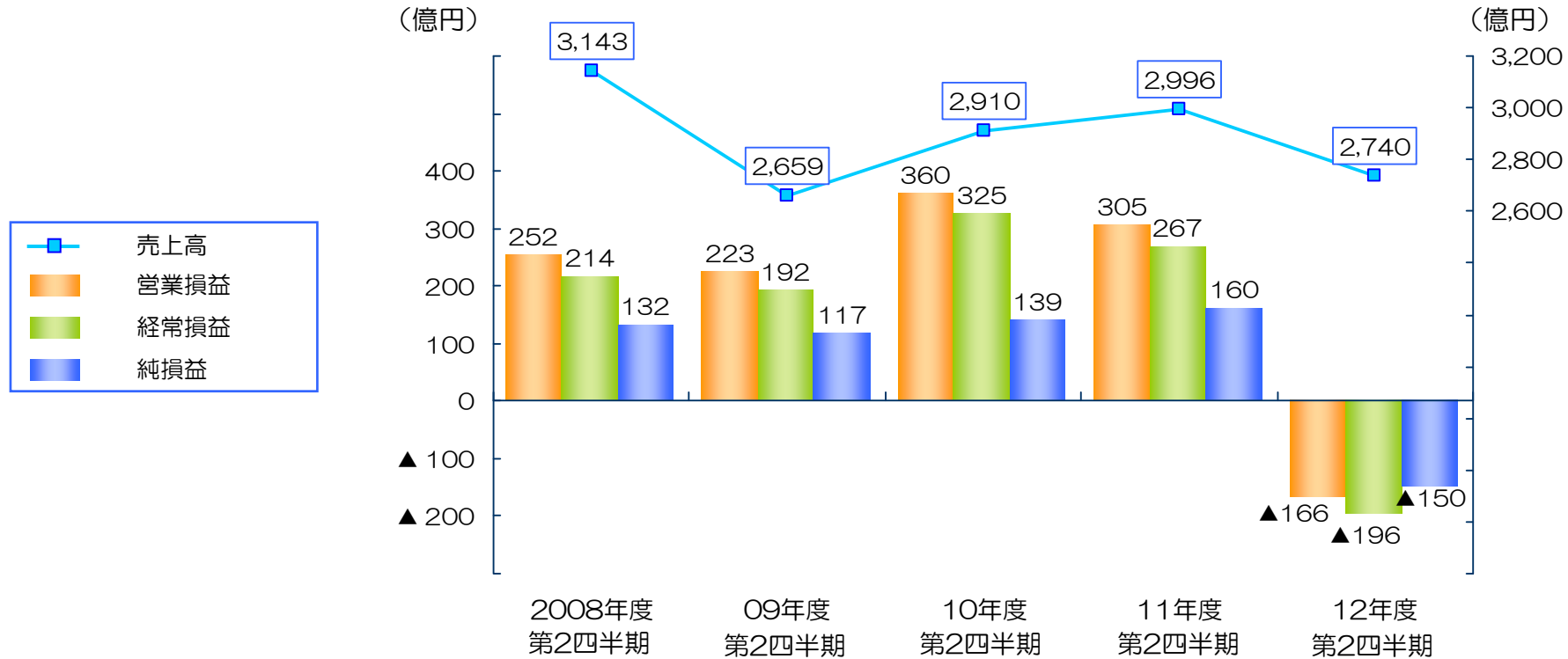
第2四半期 経常損益

2011年度
第2四半期

(単位：億円)

2012年度
第2四半期





財務指標

	2008年度 第2四半期	09年度 第2四半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	8.0	8.4	12.4	10.2	▲ 6.1
総資産利益率 ※ (%)	3.8	3.5	5.4	4.6	▲ 2.2
自己資本当期純利益率 (%)	7.0	6.3	7.7	9.1	▲ 9.5
1株当たり純利益 (円)	58	53	65	77	▲ 73
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	271	244	375	316	▲149

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

【収支】

- 電気事業は、節電の影響などにより、売上高が287億円の減収になったことや、需給関連費が増加したことなどから、営業損益は201億円の損失となった。
- その他事業は、LNG販売数量の増などにより、売上高が31億円の増収となったことや、FTTH事業の販売促進費が減少したことなどから、営業損益は14億円の増益となった。

(億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,424	2,711	▲ 287
	営業損益	▲ 201	284	▲ 485
その他事業	売上高	316	285	31
	営業損益	34	20	14
合 計	売上高	2,740	2,996	▲ 256
	営業損益	▲ 166	305	▲ 471

<参考> 設備投資額 (億円)

	12年度 第2四半期
電気事業	228
その他事業	43
(うちFTTH事業)	(3)
合 計	271

	2008年度	09年度	10年度	11年度	12年度 第2四半期
LNG販売数量(万t)	0.1	0.4	6.6	9.9	(+1.4) 5.4
FTTH事業 期末契約数(万件)	7	9	11	13	14

※LNG販売数量の()内は前年同期差

- 営業キャッシュ・フローは、経常損失となったことなどにより、14億円の支出となった。
- 投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、306億円の支出となった。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは、321億円の支出となった。
- フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは332億円の収入となり、手元資金が11億円増加した。

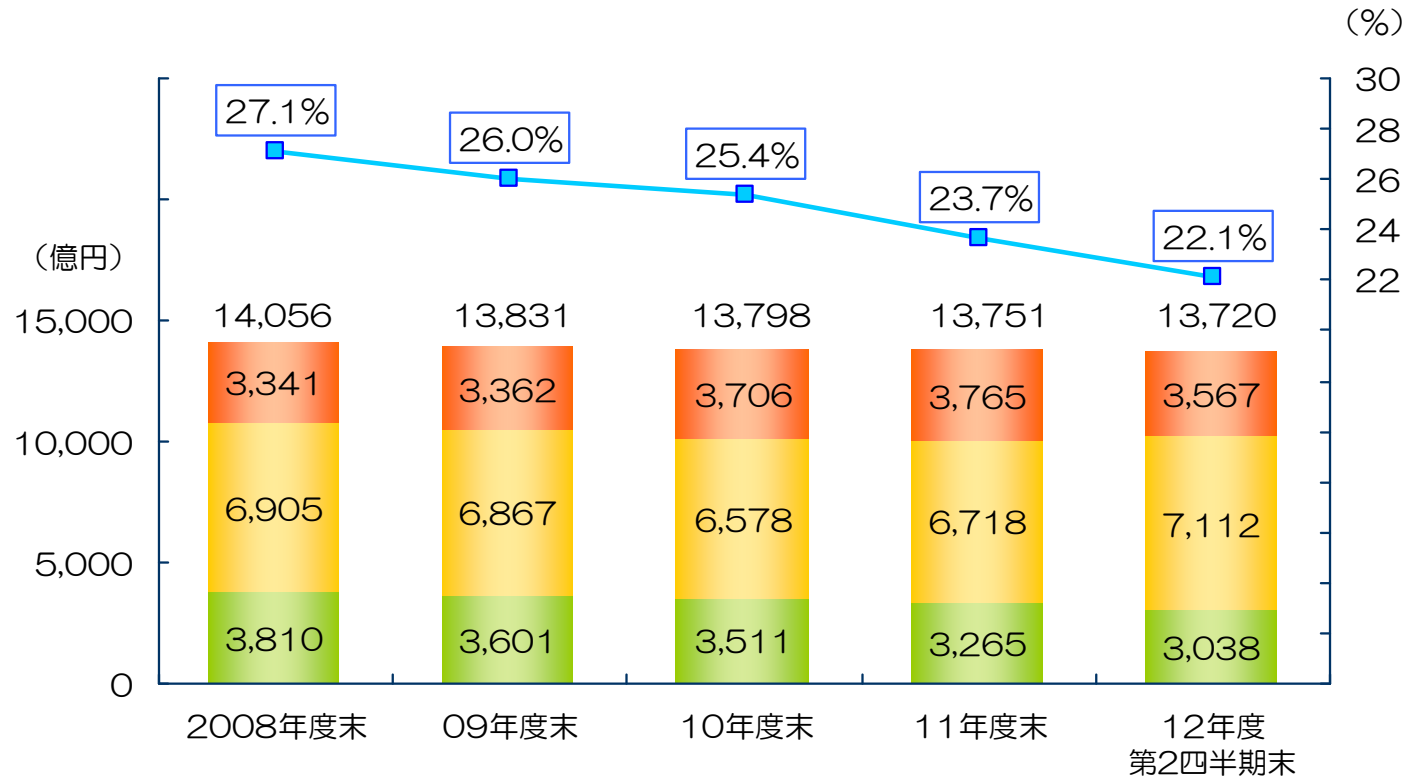
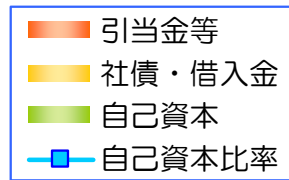
(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 196	267	/
	減価償却費	343	367	
	その他	▲ 161	▲ 103	
	計	▲ 14	531	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 289	▲ 336	/
	投融資	▲ 16	4	
	計	▲ 306	▲ 332	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 321	199	▲ 520
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲ 62	▲ 73	/
	(取得株式数)	(0万株)	(248万株)	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 43	
	社債・借入金増減額	394	▲ 71	
計		332	▲ 187	
手元資金の増加額		11		

- 資産は、事業用資産の償却進捗などにより前年度末に比べ、31億円減少した。
- 負債は、社債・借入金が増加したため、196億円増加した。
- 純資産は、純損失の計上や配当金の支払いなどにより、228億円減少した。
- この結果、自己資本比率は1.6%低下し、22.1%となった。

(億円)

	2012年度 第2四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,720	13,751	▲ 31	設備投資(事業用資産)+222、減価償却 ▲343 繰延税金資産 +72 他
負 債	10,679	10,483	196	
(うち社債・借入金)	(7,112)	(6,718)	(394)	
純 資 産	3,040	3,268	▲ 228	純損失 ▲150、配当金 ▲62
自己資本比率	22.1%	23.7%	▲1.6%	



財務指標

(注) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分

	2008年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	27.1	26.0	25.4	23.7	22.1
有利子負債倍率 (倍)	1.8	1.9	1.9	2.1	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,681	1,668	1,684	1,586	1,475
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.6	1.3	1.5	0.6

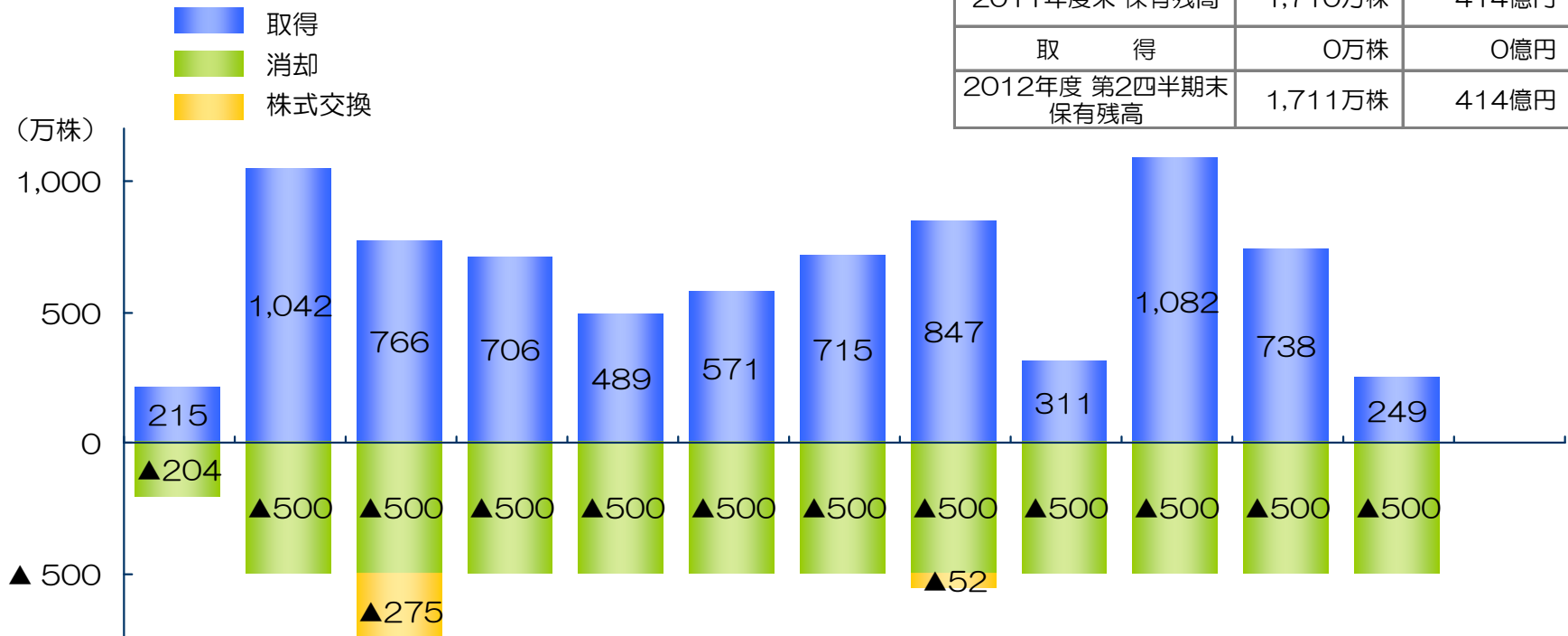
(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

- 多額の損失計上や、厳しい事業環境等を踏まえ、2012年度の中間配当については0円/株とした。
- また、同様の理由から、自己株式についても、現在、取得を見合わせている。

[自己株式の取得・活用]

◆ 自己株式の増減

	株数	金額
2011年度末 保有残高	1,710万株	414億円
取得	0万株	0億円
2012年度 第2四半期末 保有残高	1,711万株	414億円



	2000年度末	01年度末	02年度末	03年度末	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度 第2四半期末
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228	223	223
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20	17	17
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208	206	206

Ⅱ. 2012年度 業績予想・配当予想 (平成24年度)

- 2012年度の業績予想および期末配当予想は、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としている。
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表する。

【参考】 単独決算の概要

(差異理由：億円)

(億円)

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,300	2,308	▲ 8	▲ 0.4%
	融通収入	70	356	▲ 286	▲ 80.2%
	その他収入	127	102	25	24.6%
	合計	2,498	2,767	▲ 269	▲ 9.7%
営業費用	人件費	310	319	▲ 9	▲ 2.7%
	燃料費	756	521	235	45.1%
	購入電力料	491	413	78	18.9%
	減価償却費	301	324	▲ 23	▲ 6.9%
	修繕費	261	303	▲ 42	▲ 13.7%
	原子力バックエンド費用	36	86	▲ 50	▲ 58.1%
	その他費用	545	521	24	4.8%
	合計	2,704	2,489	215	8.6%
営業損益		▲ 206	277	▲ 483	-
	支払利息ほか	17	30	▲ 13	▲ 42.5%
経常損益		▲ 223	247	▲ 470	-
	濁水準備金引当	13	5	8	130.4%
	法人税等	▲ 77	89	▲ 166	-
純損益		▲ 160	152	▲ 312	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減(▲77)
- ・燃料費調整額の増など(+69)

【融通収入】

- ・融通送電量の減(▲279)他

【その他収入】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+19)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+313

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増(+460)
- ・総販売電力量の減(▲220)
- ・燃料価格の上昇による増(+60)他
- ※全日本通関ベースは、前年同期に比べ、原油CIFは同水準、石炭CIFは低下したが、購入と消費のタイムラグ等の影響により、当社の消費実績ベースでは、いずれも上昇した。

		2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	前年差
全日本	原油 (\$/b)	114	114	0
C I F	石炭 (\$/t)	133	141	▲ 8
	為替レート (円/\$)	79	80	▲ 1

【修繕費】

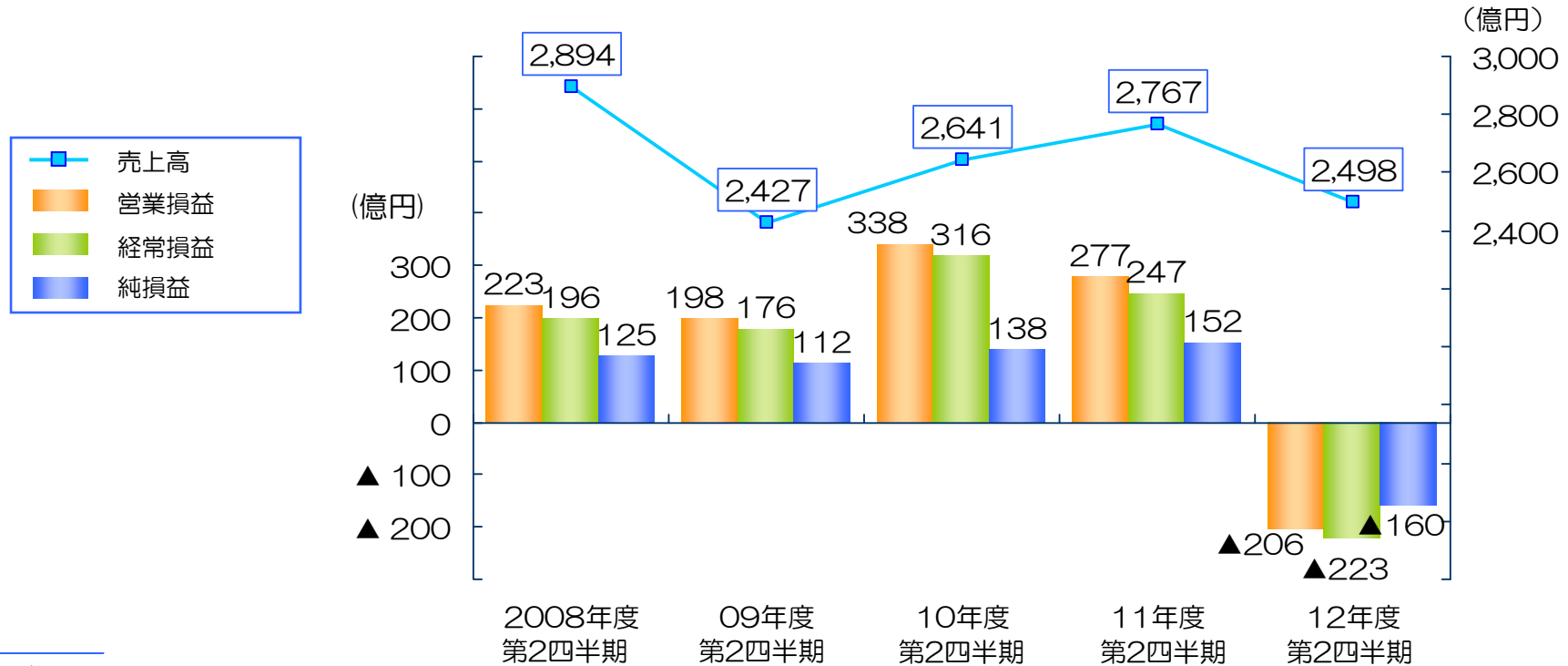
- ・原子力定検関係工事の減(▲34)
- ・配電関係工事の減(▲13)他

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

【その他費用】

- ・LNG販売(ガス供給)事業の増(+16)他



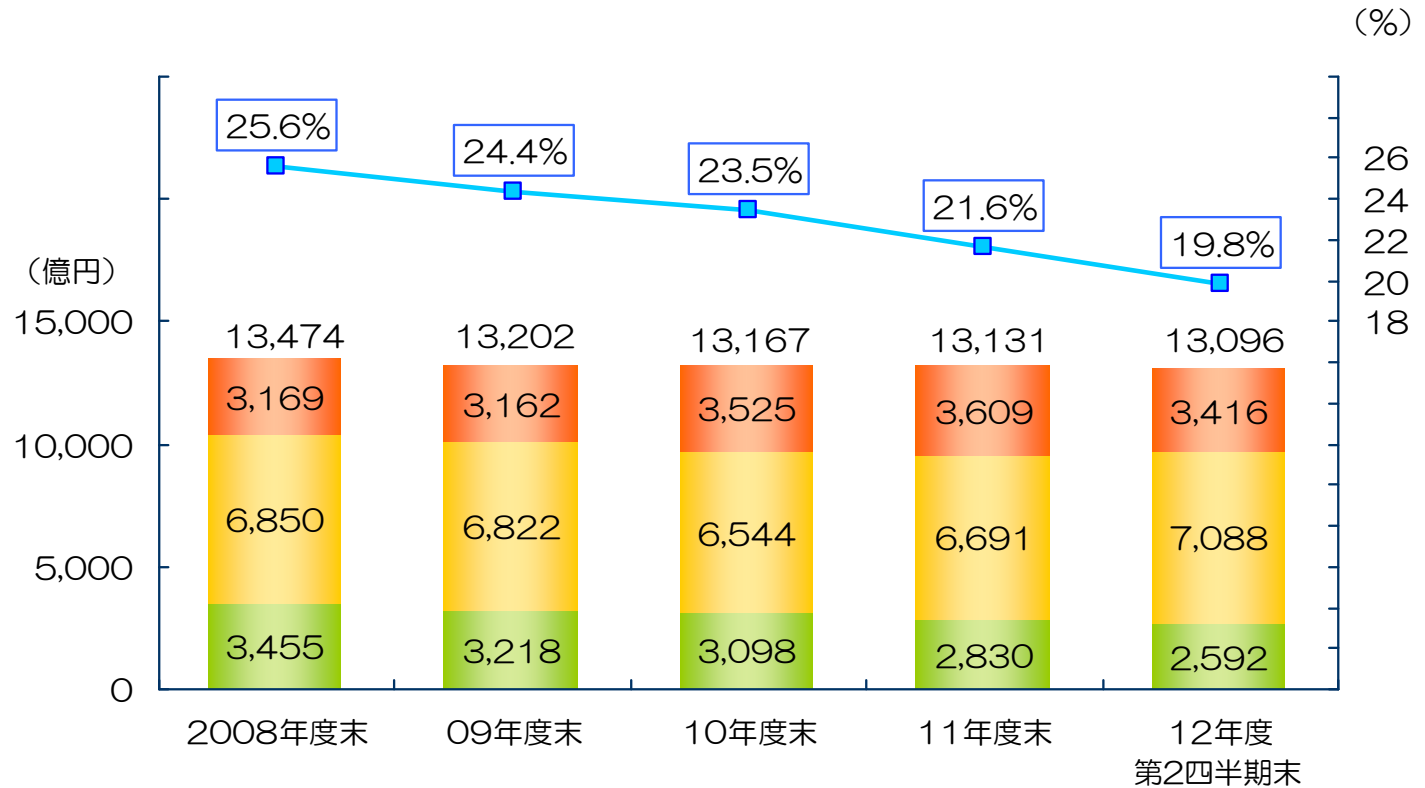
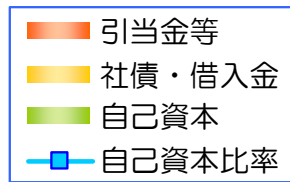
財務指標

	2008年度 第2四半期	09年度 第2半期	10年度 第2四半期	11年度 第2四半期	12年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	7.7	8.2	12.8	10.0	▲ 8.2
総資産利益率 ※ (%)	3.7	3.4	5.5	4.5	▲ 2.7
自己資本当期純利益率 (%)	7.3	6.6	8.5	9.8	▲ 11.8
1株当たり純利益 (円)	55	50	64	73	▲ 77
事業利益 (経常利益 + 支払利息) (億円)	253	228	366	295	▲ 176

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産

(億円)

	2012年度 第2四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,096	13,131	▲ 35	設備投資（事業用資産）+186、 減価償却 ▲301、繰延税金資産 +74 他
負 債 (うち社債・借入金)	10,504 (7,088)	10,300 (6,691)	204 (397)	
純 資 産	2,592	2,830	▲ 238	純損失 ▲160、配当金 ▲62
自己資本比率	19.8%	21.6%	▲1.8%	



財務指標

	2008年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	25.6	24.4	23.5	21.6	19.8
有利子負債倍率 (倍)	2.0	2.1	2.1	2.4	2.7
1株当たり純資産 (円)	1,514	1,480	1,475	1,363	1,249
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.5	1.7	0.7

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>